

公 示

独立行政法人国際協力機構(以下「機構」という。)がコンサルタント等との業務実施契約に基づき実施する予定の案件を公示します。

これら案件の選定に当たっては、一般競争入札(総合評価落札方式)を採用します。

なお、公示に関する照会は調達部(Tel: 03-5226-6612)あてにお願いします。

2019年 3月13日

独立行政法人国際協力機構
本部契約担当役理事

【1. 競争参加資格】

(1)以下のいずれかに該当する者は、JICA契約事務取扱細則(平成15年細則(調)第8号)第4条に基づき、競争参加資格を認めません。

- 1)破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者
- 2)「独立行政法人国際協力機構反社会的勢力への対応に関する規程」(平成24年規程(総)第25号)第2条第1項の各号に掲げる者
- 3)「独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程」(平成20年規程(調)第42号)に基づく契約競争参加資格停止措置を受けている者

(2)JICA契約事務取扱細則第5条に基づき、以下の資格要件を追加して定めます。

- 4)平成28・29・30年度全省庁統一資格を有すること。同資格を有していない場合は機構の「簡易審査」を受けていること。
- 5)その他個別案件の公示の「3 条件等」において規定されている要件を満たしていること。

【2. 入札説明書等の配布】

入札説明書及び配布資料等の配布については、全省庁統一資格を有している法人(JICAの簡易審査申請中の法人を含む。)を対象として、電子データをダウンロードする方法で行います。

詳しくは、機構ホームページ「業務指示書等の電子配付について【コンサルタント等契約】」

(<https://www.jica.go.jp/announce/notice/distribution.html>)を参照願います。

番号： 190024

国名：全世界 担当：地球環境部

案件名：海洋プラスチックごみの実態把握及び資源循環に係る本邦技術の活用に向けた情報収集・確認調査（
一般競争入札（総合評価落札方式））

1 選定プロセス

- (1) 入札説明書等配布依頼書受付期間：2019年3月13日から2019年3月19日12：00まで
受付時期が遅れる場合は、当機構ウェブサイトにて告知します。
配布方法はウェブサイト「業務指示書等の電子配布について」を参照願います。
(<https://www.jica.go.jp/announce/notice/distribution.html>)
- (2) 入札説明書等ダウンロード期間：2019年3月13日から2019年3月19日23：59まで
上記期間であれば、ダウンロードは土日祝日を含め、24時間可能です。
- (3) 技術提案書等提出：2019年3月29日12：00まで
提出場所はJICA本部 1F 調達部受付です。
- (4) 入札・開札：4月中旬

2 業務の内容

- (1) 海洋プラスチックごみ問題の現状と課題の把握及び協力ニーズの抽出（文献調査及び現地ヒアリング等）
海洋プラスチックごみ問題の現況
海洋プラスチックごみ問題への対策状況
 - ・国際社会における議論の動向、主要ドナーによる関連支援の実施方針や実施状況
 - ・先進国（米国、EU諸国等）における関連規制の動向や、民間企業・団体等による取り組み
 - ・日本における関連規制の動向や、中小含む民間企業・団体等による取り組み
 - ・途上国（東南アジア、南アジア、アフリカ等）における関連規制の動向やプラスチックごみの排出抑制、排出削減（代替素材の導入含む）、リサイクルの促進、海洋流出防止に向けた取り組みJICAによる廃棄物管理分野の実績の整理
- (2) 海洋プラスチックごみ問題に係るJICAの支援方針の検討に向けた情報整理
海洋プラスチックごみ問題に係るJICAの今後の支援方針検討に必要な情報（協力ニーズ、重点分野、支援の優先順位等）の整理
対策の必要性が見込まれる途上国を対象とし、本邦企業の技術の活用も含めた今後の具体的な支援策の検討に向けた情報の整理
海洋プラスチックごみ問題に係るJICAのこれまでの取り組み及び今後の支援方針案を踏まえ、本調査の結果をまとめた対外発信資料の作成
- (3) 本邦招へい（2019年度後半に実施予定）の計画・内容の検討
関係機関とも協議した上で、本邦招へいの計画策定・内容検討及び実施支援等をおこなう。

3 条件等

- (1) 参加要件
日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であること。
- (2) 参加の制限
特になし。

4 契約期間（予定）

2019年5月中旬～2020年3月下旬

5 想定人月（予定）

12.5 M/M

以上